

平成30年度事業報告

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

I 事業活動の概況に関する事項

1 事業年度末日における主要な事業内容、当該事業年度における事業の経過及びその成果

(1) 組合及び組合員をめぐる経済・経営状況

畜産・食肉を取り巻く情勢は、長引く不況に加え、TPPの対応など厳しい環境が続いている。

食肉業務用卸業界にとっても、原料価格の高騰、消費者の節約志向、食品衛生管理における HACCP の業務化及び消費税の軽減税率導入への対応などにより経営環境は厳しさを増している。

このような厳しい情勢に対応するため、会員企業の経営安定化と適正表示、HACCPシステムの導入、コンプライアンスの徹底を引き続き推進するための事業を実施した。

(2) 事業の実施状況

平成30年度に実施した事業の概要は次の通りである。

① 食肉販売合理化施設整備リース事業

会員構成員の申請に基づき、本年度新たに機械・設備等5件（前年度3件）について（一財）畜産環境整備機構とリース契約を締結し、当該組合に再貸付した。

この結果、本年度末における再貸付残物件は130件、残存価額総額は1億3917万円である。なお、残存価額はそれぞれの物件の貸付契約金額から、これまでに支払ったリース料を控除した残存価格である。

平成30年度リース物件の動向

区分 組合	前期繰越 物件数	当期異動件数		平成30年度末残	
		返 還	新規契約	物件数	残存価格(円)
東北北海道	34	2	3	35	40,667,681
関東甲信静	4	0	0	4	2,308,179
大 阪	81	6	2	77	78,240,827
中 四 国	13	0	0	13	15,508,720
九 州	2	1	0	1	2,441,190
合 計	134	9	5	130	139,166,597

本事業の事務手数料として、(一財)畜産環境整備機構から再貸付手数料 166,121 円、基礎交付金 20,000 円(平成 31 年 4 月受入)業務委託費 18,000 円、合計 204,121 円を受入れ、この内、当連合会は再貸付手数料の半額と業務委託費・基準手数料の合計 121,060 円を受入れ、残る事務費の半額は再貸付物件数に応じて当該再貸付組合に支払った(令和元年 5 月)。

平成 30 年度受入れ事務手数料

受入事務費	処 理	
	再貸付組合配分	連合会受入
204,121	83,061	121,060

② 食肉流通経営体質強化促進事業(独立行政法人農畜産業振興機構補助事業)

食肉流通機能の強化及び食肉卸売業者の経営体質強化を図るため次の事業を実施した。

ア 食肉流通機能適正化推進事業

食肉流通関連制度の遵守等のための協議会及び地区協議会を開催し、会員・構成員に対して法令遵守の周知徹底を重点的に行った。

イ 食肉流通機能強化推進事業

a 共同化の推進

食肉流通事業者における共同化について検討会を開催して共同化等に係る優良事例の調査を行った。

b 技術習得及び経営力強化の推進

食品の加工、処理技術や経営及び労務管理手法を通じた人材・後継者の育成研修のための技術研修会を 8 組合が実施した。

ウ 食肉流通経営体質強化支援資金利子補給事業

平成 29 年度借入れた資金の償還は 37 件 30 億 9,953 万円で、これに要する利子補給金を、当該金融機関に支払った。

平成 29 年度に食肉流通経営体質強化支援資金を融資した金融機関に利子補給を交付した。利子補給金額は 48,812,416 円、内訳は機構補助金 32,541,596 円、拠出金 16,270,820 円である。

平成 30 年度の資金借入は、組合員等 35 件、借入金額 26 億 4,393 万円であった。

本事業実施に要した経費は次のとおりである。

食肉流通経営体質強化促進事業費

単位：円

	適正化推進	強化推進			小計
	協議会開催費	共同化検討 委員会の開催	共同化の推進	技術取得及び 経営力強化推進	
予算額	3,147,420	616,240	1,966,100	31,235,416	36,965,176
決算額	1,800,779	220,377	1,945,000	33,181,653	37,147,809

	利子補給	強化促進	小計	合計
	利子補給	事業推進事業費		
予算額	32,541,596	9,195,133	41,736,729	78,701,905
決算額	32,541,596	8,994,146	41,535,742	78,683,551

③ 国産食肉等新需要創出緊急対策事業（独立行政法人農畜産業振興機構補助事業）

ア 商品性創出事業

生産から販売に至る関係者で組織された協議会を開催し、新たな商品価値に着目したバリューチェーンの構築等について検討した。国産食肉の低需要部位を利用した加工試作品の訴求ポイントの検討を行った。

イ 実証事業

需要者に対する新たな商品価値に即した国産食肉の販売手法を実証するため低需要部位を利用した加工品の試作を行った。

国産食肉等新需要創出緊急対策事業費

単位：円

	商品性創出事業費	実証事業費	計
予算額	2,013,073	32,986,927	35,000,000
決算額	1,620,787	29,789,243	31,410,030

④ 中小食肉卸売事業者資金融資円滑化緊急事業（独立行政法人農畜産業振興機構補助事業）

会員及び会員所属員の経営の改善・継続に必要な運転資金や設備資金の貸付けを円滑に行うため、当該資金の貸付けを行った金融機関に対する債務の保証及び保証債務の代位弁済を行う。

貸付実績

単位：百万円

融資件数	融資実行額	保証額	保証残高
6件	620	496	465

⑤ 食肉流通 HACCP システム普及推進事業（公益財団法人全国競馬・畜産振興会補助事業）

ア 食肉流通 HACCP システム普及推進事業

食肉流通業における HACCP システム導入に向けて、事業推進委員会を開催して食肉流通業者の実態調査や事例収集を実施した。HACCP システム導入に向けて会員の指導体制を構築するにあたり、事務局を招集し指導者育成セミナーを実施した。

イ 食肉流通 HACCP システム普及啓発事業

会員が地域で HACCP システムを普及啓発するセミナーを実施し、HACCP システムに関する巡回指導を実施した。

アとイの事業費は5,506,824円であった。

2 増資及び資金借入、その他の資金調達の状況

「該当なし。」

3 設備投資の状況

「該当なし。」

4 業務提携等重要事項の概要

「該当なし。」

5 直前3事業年度財産及び損益の状況

項 目	前 期	前 前 期	前前前期
	(平成29年度)	(平成28年度)	(平成27年度)
資 産 合 計	145,435,900	229,607,739	192,877,443
純 資 産 合 計	120,454,938	122,771,928	142,624,971
事業収益合計	354,382	156,035	305,268
当期純利益金額	▲ 2,136,990	▲ 9,567,777	▲ 8,111,057

II 組合の運営組織の状況に関する事項

1 総会の開催状況

(1) 通常総会（第37回）

開催日時 平成30年5月29日（火）16時30分～17時30分

開催場所 東京都港区赤坂8-11-27 乃木会館3階 棗の間

会員数 13会員

出席会員数 出席会員12会員

出席理事・監事 理事14名 監事2名

議案及び議決の内容

第1号議案 平成29年度（第37期）事業報告並びに収支決算承認に関する件

第2号議案 平成30年度（第38期）事業計画、収支予算並びに経費賦課金及び徴収方法決定に関する件

第3号議案 平成30年度（第38期）における借入金の最高限度額決定並びに1会員に対する貸付金の最高限度額決定に関する件

(原案通り承認)

2 理事会の開催状況

(1) 第1回理事会

日時 平成30年5月16日（水） 13時30分～15時30分

場所 アジミックビル7階 会議室

議題

- ① 第37回通常総会に提出する議案の決定について
- ② 平成29年度（第37期）事業報告、収支決算報告について
- ③ 平成30年度（第38期）事業計画、収支予算並びに経費賦課金及び徴収方法について
- ④ 平成30年度における借入金の最高限度額決定並びに1会員に対する貸付金の最高限度額について
- ⑤ その他
 - ア 農畜産業振興機構及びJRA事業について
 - イ 第37回通常総会の日程等について

出席理事 理事14名

(2) 第2回理事会

日時 平成31年3月13日（水） 13時30分～15時00分

場所 全肉業連2階 会議室

議題

- ① 平成30年度食肉流通機能強化推進事業の実施状況について
- ② 平成30年度国産食肉等新需要創出緊急対策事業の実施状況について

出席理事 理事13名

3 諸会議の開催状況

(1) 商品性創出協議会

第1回分科会 第1回食肉流通 HACCP システム専門委員会併催

日 時 平成30年6月15日(金) 13時30分～15時00分

場 所 全肉業連 2階会議室

- 議 題 ① 加工品の試作について
② 食肉流通 HACCP システム事業について

第2回分科会 第2回食肉流通 HACCP システム専門委員会併催

日 時 平成30年7月13日(金) 13時30分～15時00分

場 所 全肉業連 2階会議室

- 議 題 ① 加工品の試作について
② 食肉流通 HACCP システム事業について

第1回協議会 第1回共同化推進検討委員会併催

日 時 平成30年8月8日(水) 15時30分～17時00分

場 所 アジミックビル 7階会議室

- 議 題 ① 平成30年度食肉流通機能強化推進事業について
② 平成30年度国産食肉等新需要創出緊急対策事業について

第2回協議会 第2回共同化推進検討委員会併催

日 時 平成30年11月28日(水) 11時00分～12時30分

場 所 アジミックビル 7階会議室

- 議 題 ① 平成30年度食肉流通機能強化推進事業について
② 平成30年度国産食肉等新需要創出緊急対策事業について

第3回協議会

日 時 平成31年2月18日(月) 13時30分～15時30分

場 所 全肉業連 2階会議室

- 議 題 ① 消費税軽減税率制度に関するヒヤリング
② 平成31年度加工品の試作について
③ 平成30年度共同化事業について

(2) 食肉流通 HACCP システム普及啓発等事業

食肉流通 HACCP システム普及セミナー

- 日 時 平成30年8月20日(月) 13時30分～15時00分
場 所 全肉業連 2階会議室
議 題 ① HACCP 義務化に向けて「行政対応に困らない食品衛生と安全
対策(基礎編)」

第1回食肉流通 HACCP システム事業推進委員会

- 日 時 平成31年3月13日(水) 13時30分～15時00分
場 所 全肉業連 2階会議室
議 題 ① 食肉流通導入マニュアルについて
② 加古品の試作について
③ 人材育成事業について
④ 共同化事業について

(3) 事務局研修会の開催状況

- 開催日 平成30年6月22日(金) 15:30～17:30
場 所 広島 広島グランドインテリジェントホテル
議 題 ① 食肉卸売経営体質強化促進事業について
② 国産食肉等新需要創出緊急対策事業について
③ 食肉流通 HACCP システム普及推進事業について
④ 広島県の食肉消費状況等について

5 会員数及び出資口数

本年度末における当連合会の会員数は13会員、出資金は56,600千円で、会員数及び出資金の額とも前年度と変更はない。

なお、会員の出資口数及び出資額は次のとおりである。

出 資 名 簿

(平成31年3月31日現在)

会 員 名	出資口数	出資金額
東北北海道食肉業務用卸協同組合	36	3,600,000
関東甲信静食肉業務用卸協同組合	30	3,000,000
東京食肉業務用卸協同組合	100	10,000,000
神奈川県食肉業務用卸協同組合	50	5,000,000
北陸食肉業務用卸協同組合	20	2,000,000
東海食肉業務用卸協同組合	50	5,000,000
近畿食肉業務用卸事業協同組合	30	3,000,000
京都府食肉業務用卸協同組合	50	5,000,000
大阪食肉業務用卸協同組合	50	5,000,000
兵庫県食肉業務用卸協同組合	50	5,000,000
中四国食肉業務用卸協同組合	40	4,000,000
九州食肉業務用卸協同組合	50	5,000,000
沖縄食肉業務用卸協同組合	10	1,000,000
合 計	566	56,600,000

(注) 1口:100,000円

6 役員に関する事項

(1) 役員の名及び職制上の地位及び担当

地 位	氏 名	担 当
会 長・理 事	鼻 岡 房 夫	
副会長・理 事	荒 山 務	
〃	森 村 伸 一	
〃	渡 辺 道 彦	
常 務 理 事	渡 辺 恭 司	
〃	中 田 二 郎	
〃	吉 岡 浩 人	
〃	大 金 弘 武	

理 事	村 井 功 誠	
〃	杉 本 豊 繁	
〃	海 崎 孝 一	
〃	清 田 浩 徳	
〃	大 城 徳 博	
〃	天 井 常 隆	
〃	清 水 潔	
監 事	岡 崎 富 明	

(2) 兼務役員についての重要な事実

地 位	氏 名	兼務役員の状況 (団体名と役職)
常務理事	吉 岡 浩 人	(一社) 日本食肉協会副会長

(3) 辞任した役員の名

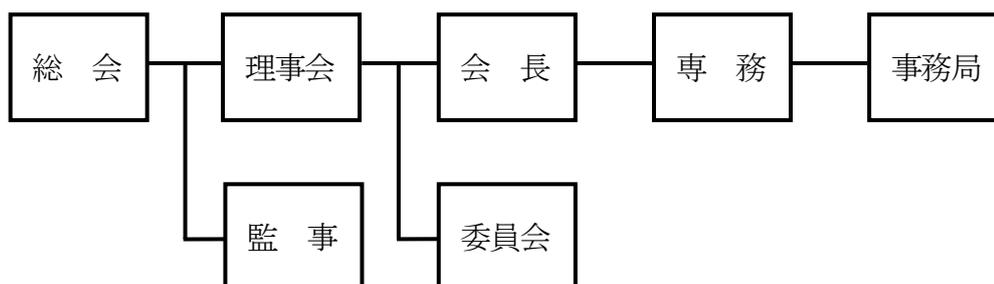
監 事 横 沢 盛 悦

7 職員の状況及び業務運営組織図

(1) 職員の状況

項目	前期末	当期増減	当期末
人数	3人	±0人	3人
平均勤続年数	6年	—	7年

(2) 組織図



(3) 組合と協力関係にある組合員が構成する組織の概要

「該当なし。」

8 施設の設置状況

事務所の所在地 東京都港区赤坂6-13-16

9 重要な子会社の状況

「該当なし。」

10 組合の運営組織の状況に関する重要な事項

(1) 届け事項

平成30年6月4日 決算関係書類の提出

農林水産省生産局畜産部食肉鶏卵課

III その他組合の状況に関する重要な事項

「該当なし。」